

平成 28 年 6 月 3 日
東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
株式会社 i. JTB
取締役社長 鈴木 雅己

第 29 期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）
貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
重要な会計方針に係わる事項に関する注記
貸借対照表に関する注記
税効果会計に関する注記
関連当事者との取引に関する注記
1 株当たり情報に関する注記

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,839,640	流動負債	9,447,340
現金及び預金	4,997	営業未払金	4,285,915
営業未収金	4,776,795	関係会社営業未払金	2,846,898
関係会社営業未収金	819,407	リース債務	255,007
貯蔵品	237	未払金	292,098
前払金	9,731	関係会社未払金	349,474
前払費用	38,186	未払費用	31,375
繰延税金資産	121,708	未払賞与	204,811
未収収益	27,030	未払法人税等	33,196
関係会社短期貸付金	4,021,044	未払消費税等	71,418
未収金	4,622	営業前受金	807,081
関係会社未収金	3,796	預り金	24,976
立替金	12,083	リース資産減損勘定	1,073
		ポイント引当金	244,014
固定資産	2,441,437	固定負債	620,030
有形固定資産	50,925	リース債務	507,707
建物附属設備	28,749	退職給付引当金	104,526
器具備品	13,638	役員退職慰労引当金	6,770
リース資産	8,537	リース資産減損勘定	1,026
無形固定資産	753,217		
ソフトウェア	426	負債合計	10,067,370
リース資産	752,760	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	30	株主資本	2,213,707
投資その他の資産	1,637,294	資本金	850,000
関係会社長期貸付金	1,500,000	利益剰余金	1,363,707
差入保証金	108,125	利益準備金	53,430
長期前払費用	150	その他利益剰余金	1,310,276
繰延税金資産	29,019	繰越利益剰余金	1,310,276
		純 資 産 合 計	2,213,707
資産合計	12,281,077	負債・純資産合計	12,281,077

損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		<u>19,383,520</u>
売上総利益		19,383,520
販売費及び一般管理費		<u>18,569,942</u>
営業利益		813,577
営業外収益		
受取利息	21,250	
その他	<u>2,623</u>	23,873
営業外費用		
支払利息		<u>3,409</u>
経常利益		834,042
税引前当期純利益		834,042
法人税、住民税及び事業税	280,794	
法人税等調整額	<u>△ 48,396</u>	<u>232,398</u>
当期純利益		<u>601,643</u>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(リース資産以外)

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金 顧客(るるぶトラベル会員)に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度 株式会社ジェイティービーを連結納税親会社とする連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務 255,007 千円

長期金銭債務 507,707 千円

関係会社に対する金銭債務はリース債務であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,659 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、未払賞与等であります。

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.1%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異等については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 29 千円減少し、法人税等調整額が 29 千円増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジェイティービー	被所有直接100.0%	3名	決済額の支払	決済額の支払	—	関係会社 営業未払金	2,378,008
				JTB グループに対する金銭の貸付・受入等	CMS 融資による資金貸付(注 2)	—	関係会社 短期貸付金	4,021,044
						—	関係会社 長期貸付金	1,500,000
				所有資産の賃借	受取利息(注 3)	21,250	未収収益	27,030
					Web システムに係るリース料・システム使用料(注 1)	420,728	関係会社未払金	77,846
					リース資産の購入(注 1)	178,462	リース債務(短期)	255,007
			リース債務(長期)	507,707				
宿泊商品の仕入・造成	商品造成業務委託費等(注 1)	2,238,605	関係会社 営業未払金	208,413				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 (注 2) 資金の借入・貸付については、資金管理を JTB グループ 全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
 (注 3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 (注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 3)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 JTB ワールド・パッケージョンス	なし	2 名	海外企画商品の仕入・造成	販売手数料収入	902,816	営業未払金	289,262
	株式会社 たびゲーター	なし	1 名	Web サイトでの提携販売	Web システム使用料	1,095,252	営業未収金(注 2)	429,151
					提携販売手数料	3,388,659		
	株式会社 JTB 首都圏	なし	1 名	海外航空券の仕入・精算	航空券販売インセンティブ収入	202,468	営業未収金	68,464
	株式会社 JTB 国内旅行企画	なし	2 名	宿泊商品の仕入・造成	クーポン収入	940,762	営業未払金	145,527
収入対価インセンティブ					369,471	営業未収金	399,029	
株式会社 JTB グローバルマーケティング & トラベル	なし	—	宿泊商品の販売	宿泊代金の精算	1,045,786	営業未収金	257,851	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 (注 2) 株式会社たびゲーターとのシステム使用料・販売手数料及び販売代金の精算は相殺決済されております。
 (注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 67,082 円 03 銭
 2. 1 株当たり当期純利益 18,231 円 63 銭